



土、種、作物に愛される

(公財) 自然農法国際研究開発センター

理事長 伊藤 明雄



本年2月27日、財団設立30周年を記念し、東京都中野区のなかのZEROを会場に「みらいへのおくりものーいのち(命・医農地)の力」をテーマとして公開シンポジウムを開催いたしました。当日は、全国各地から賛助会員をはじめ一般の方々約千名のご参加をいただき盛会裏に幕を閉じることができました。ご参加いただきました皆様に御礼を申し上げますと共に、講師やパネリストとしてご登壇いただいた先生方、ご後援いただきました農林水産省はじめ数多くの団体の皆様、運営にご協力いただきました皆様方に厚く御礼申し上げます。また、ご来賓を代表して挨拶いただきました元農林水産大臣の谷津義男先生から「中山間地へ有機農業を広めよう」とのお言葉に、大変心強く勇気をいただいた思いでした。

さて、今号の自然農法誌は、財団

設立30周年を記念し、これまでの研究成果を踏まえ、自然農法を多面的な角度から掘り下げる試みとして特集を組ませていただきました。これまでご支援くださいました皆様をはじめ関係者の皆様に心からの感謝を捧げ紙面を借りてご報告させていたできます。

日本の政策も「補助金」づけの農業から、輸出や国内市場の開拓など、現に頑張っている農家・法人を応援する政策に変わろうとしています。当センターもこの30周年を機に、今後は「基礎的な研究の段階」から「知見・技術の体系化」を行い、「農家が応用・創造して付加価値を増す」ための「具体的・現実的な社会貢献」をめざし努力を続けて参ります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。皆様もご存じの通り、アメリカでは、1975年、アリス・ウオーター

ス女史が「オーガニック・スローフード・孤食から会食」を提唱してカリフォルニアでレストランを開業しました。そして1985年には「おいしい革命」のコンセプトで事業を拡大し、さらに農家の直売を支援する「ファーマーズマーケット」を設立し、2000年には世界最大の市場となりました。今では、オーガニック料理の母として全世界に知られ、日本でもたびたびBSテレビ番組でとりあげられております。

アメリカと言えば、大統領選の候補選びとTPPの行方が大きな話題となっております。日本の主食であるお米をはじめ農畜産物に大きな打撃を受けるとの予想もありましたが、農林水産省はお米の影響額はゼロになるとの修正見通しを発表しました。それは、アメリカでは、最近地下水等の水不足で30%以上の農地で水を沢山必要とするお米の作付けが

出来なくなっているということと、有機米をはじめとして日本食ブームにより、お米がアメリカ国内で人気が上がっており、特に有機米は高値で販売されているという実情がその根拠となっているようです。先進国のリーダーであるアメリカは、アリス女史が農家と共に「美味しく、健康に良い農産物はオーガニックにあり」との信念をもって、地道な活動が続けたことが、食文化に対する関心度を大きく前進させる社会現象につながったのだと思います。当面の課題は、日本の全耕地の1%を自然農法・有機農業に転換させるため、アリス女史に倣い、地道な中でも具体的・現実的支援のできる体制を整え、私共の役割を果たすよう一層の努力をして参ります。